

(別添2-1)

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記録
令和7年7月31日	Ⅲ. 2. その他のリスクに対する措置		リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク ○リスクに対する措置 《個人住民税申告ポータルにおける措置》 ・住民が個人住民税申告ポータルから個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、のちに署名検証も行われるため、本人からの情報のみが送信される。 ・個人住民税申告ポータルの画面の誘導において住民に理解してもらいながら操作をしていただくことで、住民に過剰な負担をかけることなく電子申請を実施いただけるよう措置を講じている。 リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク ○入手の際の本人確認の措置の内容 《個人住民税申告ポータルにおける措置》 ・住民が個人住民税申告ポータルからマイナポータル申請管理へ個人番号付電子申請データを送信するためには、個人番号カードの署名用電子証明書による電子署名を付すこととなり、電子署名付与済の個人番号付電子申請データを受領した地方公共団体は署名検証(有効性確認、改ざん検知等)を実施することとなる。これにより、本人確認を実施する。 ○特定個人情報の正確性確保の措置の内容 《個人住民税申告ポータルにおける措置》 ・個人番号カード内の記憶領域に格納された個人番号を申請フォームに自動転記を行うことにより、不正確な個人番号の入力を抑止する措置を講じている。 リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク ○リスクに対する措置 《マイナポータル申請管理における措置》 ・マイナポータル申請管理と地方公共団体との間は、LGWAN回線を用いた暗号化通信を行うことで、外部からの盗聴、漏えい等が起これないようにしており、さらに通信自体も暗号化している。